

# 行政視察報告

## 首都機能対策・市街地活性化特別委員会

### 視察期間

平成十六年十月二十一日から

十月二十二日まで

### 視察先と視察事項

- 石川県七尾市
- 七尾都市ルネッサンスの取り組みについて

石川県金沢市  
・ 中心市街地活性化、空地活用によるテナントミックス事業について

七尾市は、現在人口約四万七千人の港町です。昭和六十年頃より、駅前再開発事業として取り組み始め、平成三年には「能登食祭市場」をオープンし年間九十万人が訪れるようになった。平成二年には五千万円の資本金で株式会社を作り、第三セクターで事業を始めた。平成七年に「パトリア」が完成し、現在まで十年経過したが店内



七尾市役所にて



金沢市プレーゴ

区市街地再開発事業「パトリア」の隣地、事業費約七十六億（内補助金約五十九億・他）で平成十八年度完成予定で地上六階建が現在進行しています。

七尾市建設部駅前再開発室長 田尻純江氏に説明を受け、昭和六十三年から都市計画に携わり、一級建築士の資格を取られ、先頭に立って実践されている話を聞き、ただ敬服の一言。

金沢市は市街地に空き店舗、空き地が目立ち始めて来たので、平成十年に商工会議所及び事業者等が協力し、金沢TMOを設立、跡地を利用し、テナントミックス事業として「プレーゴ」をオープンしました。「ブランドファッションの店とオープンカフェ」六店舗ですが、目標を達成して、賑わいのある町づくりを進められていました。

## 建設経済常任委員会

### 視察期間

平成十六年十月二十八日から

十月二十九日まで

### 視察先と視察事項

- 千葉県木更津市
- 環境基本計画について
- 千葉県大和市
- 交通バリアフリーについて

### 視察概要

木更津市の環境問題は、日常生活や、通常の事業活動による環境への負荷の集積が、その要因となっている。木更津市では平成十三年に環境保全条例を制定し、環境基本計画を策定しました。

市民・事業者・市の三者が一体となつて環境の保全と創造に取り組んでいく方針である。

市役所では、各部長で組織する策定委員会、課長級で組織する幹事会を設置し、計十九回開催し、市役所内部では、環境施策事業を各課で掌握し、それぞれ評価シートを作成して、市役所をひとつの事業所として推進している。大和市では、高齢者、身体障害者等の公共交通機関を利用した移動の円滑化の促進に、重点的・一体的な交通バリアフリーを実現することにより、誰もが公共交通機関を利用した移動しや



大和市役所にて

すいまちづくりを目指して、平成十五年度に交通バリアフリー基本構想検討会議を設置し、基本構想を策定した。視察当日も工事が進められていたが、今後の取り組みとして、市民や利用者の意見を反映させながら、継続的な取り組みを行うとのことでした。土岐市では、駅周辺のバリアフリー化は進めています。公共機関へのアクセス状況を見ると改善の必要が多くあります。また、市民の意見が多く取り入れられて、検討会議が開催されることなど勉強になる点が多くありました。

## 企画総務常任委員会

視察期間

平成十六年十月二十八日から

十月二十九日まで

視察先と視察事項

神奈川県秦野市

・ 行財政調査会の設置による行財政改革の推進について

神奈川県鎌倉市

・ まちづくり条例について

視察概要

秦野市は平成十五年度を「市民参加の行政改革」と位置付け、市民と一体となつて現状を見つめ将来につなげるための行政改革の取り組みがなされてきました。まず、行財政の専門家の学



秦野市役所にて

識経験者、経営実務者十人の「行財政調査会」を設置。審議を重ねて秦野市が優先して取り組む具体改革案を答申。この答申

を基に公募市民を加えた専門部会で、二、四年からの五ヶ年を重点実施期間とした行革実行計画を策定。

市民にはこれらの案を広報で詳しく知らせながら、市内七ヶ所において「行革市政懇談会」の開催。行革アンケートの実施、行革目安箱の設置、メール等の駆使で市民の行革意識を高め、市民の意見、声を改革に反映するための市民参加と一体化への努力を感じとりました。本市は既に行革大綱、実施計画を策定し推進中だが市民参加のあり方、進め方に一考ありの視察でした。

鎌倉市は平成七年「まちづくり条例」を。平成十四年には「鎌倉市開発指導等における手続及び基準に関する条例」を制定。まちづくり条例は協働・誘導・支援の三点で構成される七章からなる三十四条文の規定。市街地の整備を中心のまちづくりには推進地区の指定で地区住民、権利者、市の協議型を進める。地区で「自主的なまちづくり計画を進めるときは、市民団体等が結成され、コンサルタントの派遣と市の技術的な支援等でまちづくり計画が策定される。現在八地区が計画策定地区とのこと。土岐市においても協働で市民主導のまちづくりの根拠条例制定の必要性を痛感した。

## 文教厚生常任委員会

視察期間

平成十六年十一月十一日から

十一月十二日まで

視察先と視察事項

長野県佐久市

・ 次世代育成支援計画について

長野県長野市

・ 「あんしんいきいきプラン21」について

視察概要

現在、土岐市では「次世代育成支援行動計画」を作成中である。視察地である長野県佐久市は国のモデル事業として昨年度すでに作成している。同市は子育て支援を市の重要施策として位置づけ、市の一般会計予算の十二・六％を計上（平成十六年度）するなど、子どもを育てやすい環境づくりに取り組んでいる。また平成十五年三月には

「子育て支援都市」を宣言し、子どもたちが心身ともに健全に育成されることを地域社会全体の責任



佐久市岩村田児童館にて

としてい

る。昨年六月に発表された我が国の合計特殊出生率は一・二九人で過去最低。佐久市は一・六七人、土岐市は一・三二人である。様々な子育て支援策によって少子化に歯止めをかけようとしている佐久市。子どもを生み、育てやすい街づくりは、少子化の進む土岐市にとっても喫緊の課題である。

長野市の「あんしんいきいきプラン21」は平成十二年度に作成した老人保健福祉計画と介護保険事業計画の見直しをするもの。

長野市のこのプランは、基本的な政策目標として「介護・疾病の予防 地域のケア体制づくり 高齢者の社会参加支援 介護サービスの質的向上 保健福祉サービスの充実、などを掲げており、高齢者が健康で生きがいある豊かな生活を送ることが出来る施策の充実をめざしている。内容において土岐市と大差はないが、特に高齢者の健康づくりなど予防面に力を注いでいる。



長野市役所にて